

# 福島原発事故から9年！



## それから9年で変わったこと

2011年3月11日に起きた東日本大震災によって引き起こされた東京電力福島第一原発の事故。原子炉建屋から空高く立ち上った、水蒸気爆発の白煙。核燃料を冷やすためのヘリコプターや消防車からの決死の注水。私たちはその状況をただただ不安で見守りました。不安は国内にとどまらず、世界中がかたずをのんで見守りました。

## 変わらないこと

ところが日本政府はあの事故後すべて止まっていた原発を、2015年7月に九州電力川内原発を再稼働したのをはじめ、次々と再稼働させ相変わらず原発依存を続けています。エネルギー基本政策でも2030年時点でも電源構成比の20~22%を原発で賄うとしており(再生可能エネルギーは22~24%)、この先も**変わらず原発推進**を決めています。さらに温暖化対策を名目に小型原子炉の開発を目指すなど**あの事故はなかったかのような政策**です。

一方福島の方々の苦悩はこの9年**変わらず続いています**。収束の見えないあの原発事故の後始末。驚くべき高線量での避難指示解除の後には「自主避難」者への冷たい仕打ち…。

さらに核のゴミ処理は見通せず、**原発の「トイレなきマンション」状態も変わっていません**。

ドイツは原発の危険性を直視し、いち早く脱原発政策にかじを切り、2022年までの**脱原発**を目指しています。台湾も2025年までの**脱原発**を目指しています。

また、福島事故後ふくれ上がった安全対策費のため原発のコストは経済的に見合わないものとなり、安倍政権が国を挙げて推進した**原発の輸出**は、イギリス、ベトナム、リトアニア、トルコなどすべてとん挫しました。

代わって今各国が取り組みを強化しているのは太陽光・風力などの再生可能エネルギーの普及です。そのコストはここ数年の技術革新を受け5割から7割も下がってきているのです。2018年2月の外務省気候変動に関する有識者会合エネルギーに関する提言に引用されている資料によれば、2040年の予想で、世界では全電源構成の66%を再生可能エネルギー(水力発電を含む)で賄うとされています(原発は3%)。まさに**今や世界の流れは再生可能エネルギーの推進**、なのです。こうした状況を踏まえ、同提言の文書では「**原発はすでに気候変動対策の切り札ではなくなっている**。電力の安定供給のために『ベースロード電源』として原子力や石炭が必要だ」という考え方はすでに過去のものになっている。」と述べています。

**国民の意識も変わりました**。原発への不安はどの世論調査でも6割以上が抱くようになっていました。

## 変えなくてはならないこと

原発推進を進める政府・与党を変えて、  
再生可能エネルギー普及を進める政府を作しましょう！

Bye-Bye 原発/国分寺の会

